

問題はそうした党官僚組織が人民公社政策の大失敗が判明した直後の七千人大会を境に、「三面紅旗」政策が有していた根拠地型国家あるいは根拠地型ナショナリズムの「反欧米近代」的な理念までも否定する道を選択するようになった点にあった。劉少奇、鄧小平、鄧子恢などの党官僚は、1962年に始まる経済調整政策において、「三自一包」（自留地、自由市場、企業自主権、農家請負生産責任制）<sup>57</sup>と呼ばれた経済自由化と市場化政策を大々的に採用したのである。それは「欧米近代化」のモデルにほぼ沿った内容を持ち、明らかに根拠地型モデル（コミュン国家モデル）を否定するものだった<sup>58</sup>。当然、この劉・鄧の調整政策に毛沢東は強く反発し、ついには党官僚組織そのものを徹底的に破壊攻撃する文化大革命を引き起こすに至るのである。

結論的に言えば、中華人民共和国成立後の毛沢東の中国は、その政治的な空間意識において、国際社会の空間に対する開かれた意識を持つようになると同時に、時間意識においても欧米を中心として高度産業化を実現した経済先進諸国の高速の時間を強く意識しこれに対抗しようとしていたのである。その結果、人民公社に至って、自然生態の生命循環の持続的時間に制約されるはずの根拠地型モデルに対し、実存空間においては厳格にこれを維持しつつ、観念空間においては根拠地モデルを遥かに超える大規模なものへと拡大し、時間意識においては、このモデルに本来固有の時間制約を遥かに越える高速時間を課すことになった。

これに関連して竹内好は「欧米近代」の「自己実現、自己拡張」によって、東洋（アジア）は一歩後退さらには「敗北」を決定付けられると述べていたことが想起されねばならない<sup>59</sup>。この「ヨーロッパ近代」の「自己実現、自己拡張」とは、上述の議論に沿って言えば、具体的には、西洋・ヨーロッパの空間的な拡張と、時間的な加速化という二つの外延的作用によって東洋・アジアを「包括する過程」にほかならないということであ

る。元来「等身大」の空間と自然生態の持続的かつ緩慢な時間が支配する根拠地型「近代化」モデルが人民公社において必然的に失敗を招いた理由もその点にあったのだが、毛沢東は「欧米近代化」モデルに対する根拠地型モデルの「勝利を確信」するがゆえにこの「敗北」をついに自覚し得なかった。この意味では竹内的に言えば、毛沢東は「敗北」を自覚し得ないがゆえに、「掙扎（持続的抵抗）」を忘れたと言えよう。61年の人民公社の挫折ののち、毛沢東が65年以後、さらに文化大革命を発動して大きな挫折を招いたのも、このゆえにほかならない。

## [IX]

### 毛沢東と劉少奇、鄧小平： 「敗北の自覚」をめぐる

人民公社・「三面紅旗」政策の破綻の実態が知られるようになったのは、七千人大会から数えて約20年後、文革が終焉した直後の1980年前後の時期になってからで、1960年代当時は2000万人を超える餓死者を出した悲惨な実態は知られていなかった<sup>60</sup>。それゆえ竹内好もその最晩年の1970年代においても、人民公社・「三面紅旗」政策の失敗の実態を知らぬままに過ぎたのである。

前述のように人民公社政策の失敗がもたらした深刻な経済破綻を克服する目的で、劉少奇、鄧小平指導下の党官僚組織は公然と根拠地型モデルを放棄し、欧米近代化モデルに近い自由市場化政策を採用したが、毛沢東は1965年初頭の段階になると明確にそうした党官僚組織の指導者を「官僚主義者階級」さらには「資本主義の道を歩む実権派」（略称、走資派）と呼び、その打倒を呼びかけるようになった<sup>61</sup>。

1965年11月10日付上海『文匯報』掲載の姚文元論文「海瑞罷官」を嚆矢とする文化大革命は、まさに毛沢東によるこの党官僚組織への全面攻撃

であり、完膚なきまでにこれを破壊し尽くす運動だった。つまり毛沢東は、党官僚組織の全面的破壊によって、自身のカリスマと農民労働者民衆の救済要求的なカリスマ崇拜の「情念」とを直接に結つけた「情念国家」の再形成を目指し、またそのことによって根拠地型「コミュン国家」モデルへの復帰を目指そうとしたのである。それは戦前日本の超国家主義の形成過程における農本ファシズム「皇道派」の意図したものに近似しているとも言える。ただ皇道派と毛沢東の試みの違いは、超越的カリスマみずからが官僚組織の独裁を破壊する道をすすんで選んだか否かにある。天皇はそのような道を選ばなかったのに比べて、毛沢東はみずからその道を切り開いたのである。

菅孝行報告<sup>62</sup>が指摘したように、竹内好は文化大革命に至ってもなお毛沢東の中国を肯定的に評価し擁護していたことは確かである。問題は竹内が文革の中国を擁護したその仕方にこそある。竹内は述べている。

「文化大革命に関する報道や論評のなかには、まるで宇宙船からでも見おろしたような、主体の立場が真空に感じられるものが多い。……日本のおかれている政治的立場への配慮がとかく欠けがちである。これも誤解を増す一つの原因である」。また言う、「中国人の意識において、革命とは、善なるもの、かつ歴史に対して合法的なもの。としてとらえられている。……革命は突発的な事件であるよりは、もっと自分と内的関連をもった、日常性と切りはなせないものだという観念につながっている。この考え方からすると革命は、生存のために不可欠なものなのである。……私たち(日本人)の場合は、とかく革命のイメージが、恐怖と憧憬の両極に分裂しがちである。革命は……非日常的なもの、というより非日常性の極にあるものなのだ。……私は、どうもこのイメージの食いちがいを考えに入れておかないと、たとい誤解を通して理解にたどりつくといっても、それができないのではないかと思う」<sup>63</sup>。

竹内が毛沢東の中国を評価し擁護した理由は以下の二点に要約できる。

第一に、戦後日本が全面的に米国に追随した結果として日本と中華人民共和国との間の戦争状態が継続し、中国との講和が不可能な状態に置かれていたことへの、日本人としての「主体の立場から」の強い批判があった。それは何よりも戦後日本が60年安保を経たのち、さらに60年代の高度成長をひた走り、明治以来の「欧化」による近代化の道以上の「欧米近代」の道を見返り歩んできたことへの批判にほかならなかった。そこには高度成長に驕進する日本人を「自己を喪失し、何者にもなれぬ」存在と見なす竹内特有の観点があった。それゆえ日中両国間の戦争状態を終結させ講和が可能になるためには、日本人が「自己を回復する」道を取り戻すことが必要であり、そのためにはこの全面「欧米近代」追随の道に対する根本からの自己認識と反省が必要となるというのが竹内の立場だったのである。

第二に、竹内は、毛沢東の中国が推進する文化大革命について、中国人の伝統的「革命」観と同様の認識から行われていて、民衆の「等身大」の日常生活に意識の基盤を置く根拠地型の「革命」認識によって遂行されていると、見なしていた。一方、日本人の「革命」認識は非根拠地型で非日常的な意識に基づいており、それゆえに「等身大」の村落世界を越えた抽象的な「国家」レベルまで飛翔する意識に支えられている、と考えていた。このゆえに、人民公社・「三面紅旗」運動が、根拠地型モデルによる「非欧米近代化」モデルであり、独自の「近代化」の道、さらに「超近代」を目指したものと見なす視点が、竹内にあったと考えられる。竹内が文化大革命を当初擁護したのは、文化大革命も根拠地型モデルの延長上で遂行されている、と見なしたがためだった。

竹内に認識上の欠落があったとすれば、第一には、人民公社・「三面紅旗」政策には外部から迫り来る「欧米近代化」の「自己実現、自己拡張」

の圧力に起因する上述のごとき空間・時間意識の「ねじれ」が発生していた点を充分には認識していなかったこと。第二にはこの意識の「ねじれ」は毛沢東の中国が「欧米近代」に対して「戦争と革命の勝利」を確信していたがために「敗北を自覚しつつ、なおかつその敗北に抵抗する」という「掙扎」（抵抗の持続）を保持し得なかったことに起因する点を認識しなかったこと。この二点に尽きる。

しかし認識上のこうした欠落は、本来、竹内がすでに提起していた思考の枠組みを徹底していれば克服しえたかもしれない性格のものである。実際、竹内と異なって60年代から70年代にかけて、毛沢東の中国を批判的に見ていた人々も、決して上述の空間・時間の「ねじれ」や「勝利の確信が敗北の無自覚」の事実とその重要性などを認識していたわけではなかった。

ところで、毛沢東の中国と対抗して提起された1960年代前半の劉・鄧による調整政策、さらに文化大革命の否定後、毛沢東の中国にとって代わって登場した79年以後の鄧小平の「改革開放」政策は、いずれも「自己実現と自己拡張」を続ける「欧米近代」の圧力を前にして、「自己の敗北」を自覚するものの、むしろそれへの「掙扎」（抵抗）を放棄して、「欧米近代」の「自己拡張」の流れにみずから同化する政策にほかならなかった。つまりそれは明治近代以後、今日に至るまで「欧化」の道をひた走った日本の「近代」とほとんど同質の「自己喪失」の過程を不可避的に歩むものだった。

まとめて言えば、毛沢東の中国は「欧米近代」に対する「自己の敗北」を自覚しないがために、「掙扎」を忘却し、鄧小平の中国は「自己の敗北」を自覚するがゆえに、「掙扎」を放棄したということである。いずれも「掙扎」をくぐらないという意味では、結果として固有な「伝統」を失う方向に道を開く傾向を孕んだのである。

[X]

### 「掙扎」と「訣別」と

「欧米近代」の「自己実現、自己拡張」の文明的な力学は、1970年代半ばを過ぎると、ほとんどその行く道をさえぎるものがないほどの勢いとなる。とりわけアジア地域においてその傾向は顕著なものがあつた。1970年代、アジアには韓国、香港、台湾、シンガポールの新興工業化諸国地域(NIEs)が台頭し、さらに80年代から90年代前半にかけてはASEAN(東南アジア諸国連合)がNIEsを追いかけ、さらに中国の驚異的な高度成長がそのあとに続いた。70年代半ばNIEsの経済的な台頭が明らかになると同時に、小島清はこれを「雁行型発展」として理論化し、その後のアジアの発展を予測したが、以来、「アジアの世紀、アジアの時代」の到来が言われるほどになった<sup>64</sup>。

松本健一報告はこのような変化を評して、かつて1960年代までのアジアは貧困、停滞そして非民主といったマイナス・イメージでとらえられていたが、1980年代になると経済発展とそれを支える活気、さらには非民主から民主へ、といったプラス・イメージに大きく変化したと述べた<sup>65</sup>。

しかし松本が、アジアがプラス・イメージに変化したという70年代後半から80年代は、現実には雁行型発展の先頭を行く日本を初めとして、アジア地域に広く「無思想の時代」が到来した時期に当たっている。それはむしろ物質的な「豊かさ」と引き換えに、「等身大」の世界が見失われイノチのありかが見出せなくなる、「日暮れてゆく道のない」時代とも言えたのである。

それに比べて松本が貧困と停滞、非民主などマイナス・イメージで形容した50年代から60年代のアジアには、明らかに「欧米近代」の「自己拡張」の圧力に抵抗しようとする有力な「思想潮流」が存在した。とりわけ1955年4月のアジア・アフ